

2014 年 4 月 7 日 全 5 頁

雇用者数の増加ペースは再び加速

2014 年 3 月の米雇用統計：雇用環境はまだら模様

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

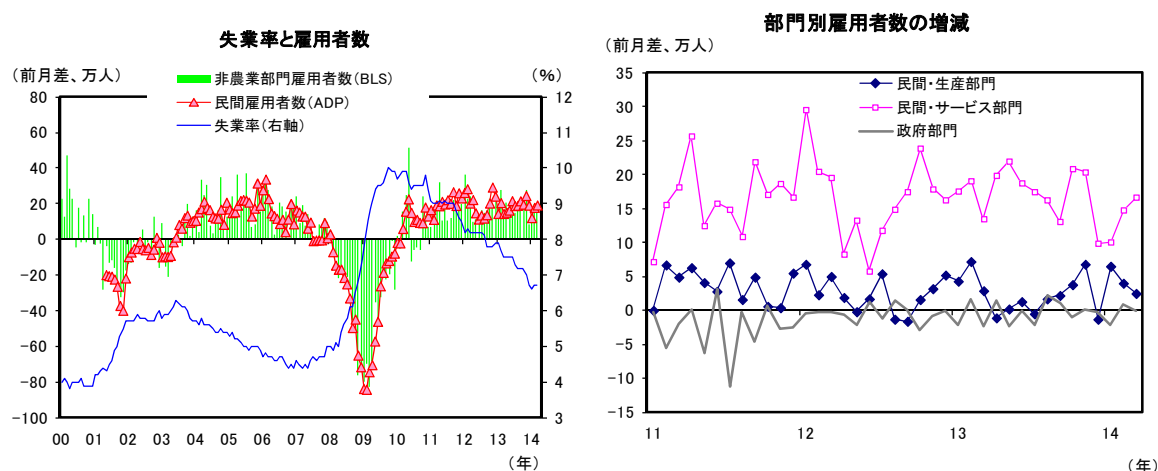
- 2014 年 3 月の非農業雇用者数は前月差 19.2 万人増であり、悪天候の影響が和らいで雇用者数の増加ペースは再び加速した。民間部門に限ればリーマン・ショック前の雇用者数を上回ったことから、雇用の量的改善は進んでいる。
- 業種別に見ると、製造業の自動車関連など一部に雇用者数の増加幅の縮小が見られたが、前月に減少していた小売業などが増加に転じた。ただし、賃金は前月からわずかに減少しており、労働市場の需給のタイト化は見られない。
- 失業率は前月と変わらず 6.7%であったが、引き続き雇用環境の改善が認識されつつあるだろう。労働参加率の上昇が失業率の押し上げ要因となったが、就業者数の増加で失業率は変動しなかった。
- 悪天候の影響が和らいで本来の雇用環境の改善が確認された内容であった。4 月に行われる FOMC では資産買い入れ規模の縮小が続くだろう。しかし、パートタイム就業者数や長期失業者数の高止まりなど改善が十分でないところもある。雇用環境の改善はまだら模様と言えるだろう。利上げ時期を占ううえではこうした指標の改善も注目するべきである。

悪天候の影響がようやく剥落か

2014年3月の非農業部門雇用者数は前月差19.2万人増と、前月から増加幅がわずかに縮小し、市場予想（Bloomberg 調査：中央値 20.0 万人増）も下回った（図表1・左）。しかし、過去分の修正では、1月が同12.9万人増から同14.4万人増へ、2月が同17.5万人増から同19.7万人増へと修正されており、合計では3.7万人の上方修正であった。過去分の上方修正を考慮すれば、期待どおりの雇用者数の増加と言え、雇用者数の増加トレンドは再び上向き始めた。

家計調査によれば悪天候によって14.8万人の非農業部門就業者が働きに出られなかった。この数字は、3月としては1977年から直近までの平均程度の水準であり、天候による雇用環境改善の抑制は終わりつつあることが示された。2月は悪天候の影響がまだあったとみられるが雇用者数の増加ペースは加速した。悪天候によってかく乱されたが、雇用環境は着実に改善が続いていると判断できるだろう。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

雇用者数の増加ペースは再び加速

3月の非農業部門雇用者数を部門別に分けて見ると、政府部門は前月と変わらなかった。連邦政府が前月差0.9万人減、州政府が同0.2万人減であったのに対し、地方政府が同1.1万人増であった。これまで雇用者数の減少が続いてきた政府部門だが、連邦政府の2014会計年度の予算が成立し、歳出の強制削減による逆風は弱くなる見込みである。少なくとも2014年9月までは下押し圧力が軽減される可能性がある。もっとも、中長期的に財政再建の必要があることに変わりはなく、全体の雇用者数の増加に寄与することも想定しづらい。

民間部門の雇用者数は前月差19.2万人増と、前月（同18.8万人増）から増加幅が拡大した。生産部門は、建設業が前月から増加幅を維持したが、製造業が減少に転じたことなどにより同2.5万人増と前月から増加幅が縮小した。特に、自動車関連の増加幅が縮小したことが影響した。しかし、週平均労働時間を見ると、製造業は2ヵ月連続で前月比プラスとなっており、41.1時

間と 2006 年 3 月の調査開始以来で最長になった。鉱工業生産指数など製造業の生産活動の拡大が続けば、これ以上は労働時間の延長で生産量を増やすことが難しくなってくる可能性がある。今後は労働時間の延長だけでなく、雇用者の増加による労働力の確保が必要になると考えられる。

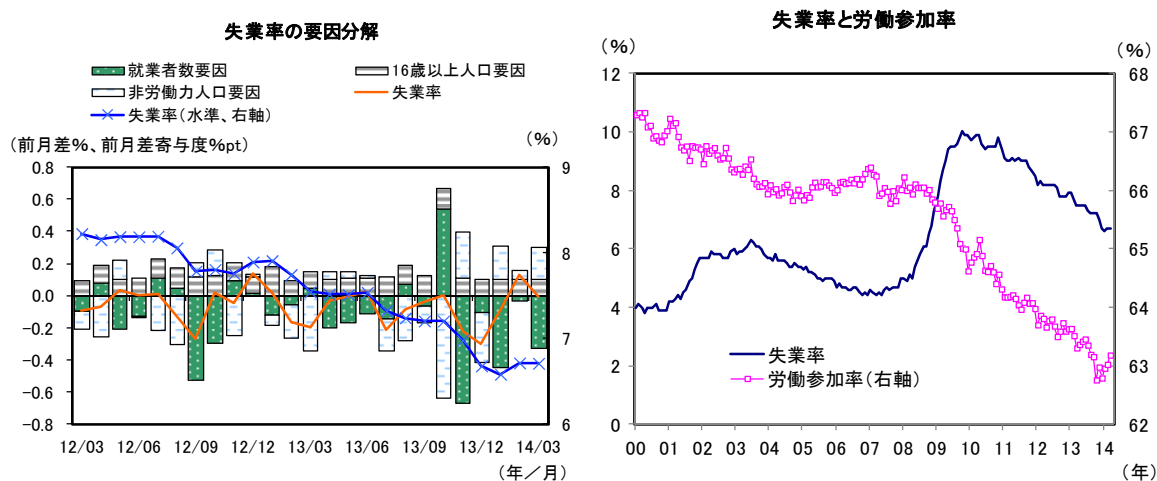
サービス部門は前月差 16.7 万人増と前月（同 14.8 万人増）から増加幅が拡大した。前月は減少していた小売業、輸送業、情報サービスで雇用者数が増加に転じたことが全体の増加幅拡大に寄与した。小売業の中でも、電気機器や趣味・娯楽関連の雇用者数の前月からの改善幅が顕著であり、耐久財などの消費拡大を示唆している。悪天候によって下振れした個人消費は再び回復している可能性がある。

民間部門の雇用者数の増加ペースは天候の回復とともに再び加速したと言えるだろう。ただし、賃金に目を転じると、8 ヶ月ぶりに前月から減少した。民間部門に限れば雇用者数はリーマン・ショック前の水準を上回ったにもかかわらず、低賃金労働者の増加やパートタイム就業者の高止まりが見られるように、賃金の上昇圧力が強くなるほど労働市場の需給はタイト化していない。

雇用環境改善の認識が広がりつつある

3 月の失業率（季節調整済み）は 6.7%と前月と変わらなかった（図表 2・右）。中身を見ると、労働参加率が 63.2%と前月から上昇し、就職を諦めた者（非労働力人口）が前月差 33.1 万人減と大幅に減少して失業率の上昇要因となった。しかし、就業者数が同 47.6 万人増で失業率の低下要因となったことから、全体の失業率は前月と変わらなかった。足下で失業率が下がりづらい状況となっているが、非労働力人口が減少傾向にあることから、前向きに捉えられる内容であろう。

図表 2 家計調査の概要



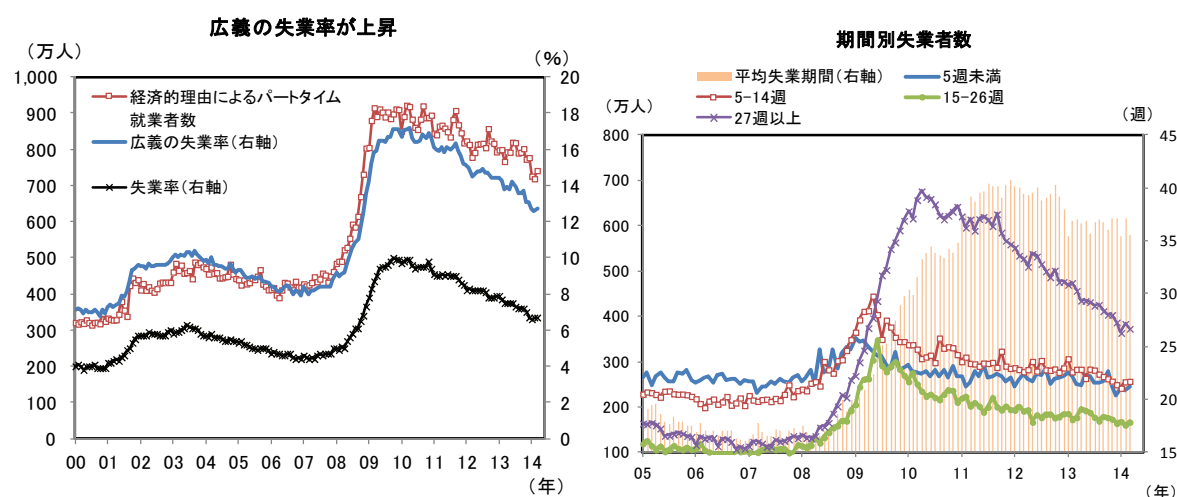
(注) 失業率の要因分解の 2013 年 1 月以降と 2014 年 1 月以降は、それ以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

次に、就業者をフルタイムとパートタイムに分けて見ると、揃って前月から増加した。パートタイム就業者のうち、景気悪化など経済的理由からパートタイムの職に就いた者も3ヵ月ぶりに増加したため、広義の失業率（U-6）は12.7%と、前月から0.1%ポイント上昇した（図表3・左）。

平均失業期間、27週以上の失業者数は前月から11万人減り、より短い期間の失業者数が増加したために35.6週と前月より短くなった（図表3・右）。長期失業者数は減少傾向が続くものの、依然として高水準である。さらに、失業率を年齢別に分けると、16歳から24歳の若年層の失業率は昨年末から上昇傾向にあり、3月は14.5%と前月から0.1%ポイント上昇した。加えてパートタイム就業者数も高止まりしていることから、雇用環境の改善は十分でないと思われる。

図表3 広義の失業率と期間別失業者数



（出所）BLS, Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の改善はまだら模様

3月の雇用統計は、ようやく悪天候の影響が和らぎ、本来の雇用環境改善が示された。雇用者数の増加ペースは前月差の6ヵ月平均が19万人増程度と昨年末の水準に近づきつつある。失業率もヘッドラインは低下しなかったが、労働参加率の上昇、就業者数の増加が見られ、雇用環境全般が改善したと判断できよう。

2013年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で決定したテーパリング（資産買い入れ規模の縮小）は、1月、3月のFOMCでさらに月100億ドルずつの減額が決定された。次のFOMCは4月29日から30日にかけて開催される予定で、さらに月100億ドルの減額が決まることを見込まれる。事実上のゼロ金利政策を続ける条件として挙げていた失業率6.5%以下になるまでという数値目標は前回のFOMCで削除されており、利上げ時期を占ううえでより幅広い雇用環境の改善や

物価の安定が必要となる。

ただし、パートタイム就業者数や長期失業者数は依然として高水準であり、賃金の上昇ペースも緩慢なままである。雇用環境の改善はまだら模様である。今後は雇用者数の増加や失業率の低下などヘッドラインの変化だけでなく、幅広く雇用環境の改善が見られるかに注目すべきであろう。